

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長	廣川 智久
教育-28 小学校教育振興助成事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 学務課 関連課 生活福祉課・青少年課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	経済的理由により就学が困難な児童の保護者や、特別支援学級に就学している児童の保護者
意図	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図るため。
効果	保護者が安心して児童を就学させることができ、教育の機会均等が図られる。

2 平成26年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・要保護及び準要保護児童に対して必要な扶助を行った。 ・特別支援学級・ことばの教室等に就学する児童に対して必要な扶助を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	当初予算(千円)	77,742	決算値(千円)	67,877	
	国県支出金	1,338	国県支出金	1,351	
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	76,404	一般財源	66,526	
	人員配置数	0.7	人員配置数	0.9	
事業経費運営	人件費(千円)	5,386	人件費(千円)	6,735	
	総事業費(千円)	83,128	総事業費(千円)	74,612	
	市民1人当りの経費(円)	469	市民1人当りの経費(円)	420	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	事務処理の効率化について、平成27年5月に就学援助システムの本稼働が決まり、今後帳票や事務手続き等の見直し、検討が必要である。また、その結果について、学校関係者へ周知を図りながらより一層の協力体制を構築する必要がある。		
課題解決のために行った平成26年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助システムについて、帳票や事務処理の方法等をシステムに合わせる調整や、要領改正を行った。 ・医療費及びびめがね購入にかかる費用の給付方法について、償還払い制度の構築と要領の改正を行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決	
未解決の課題 新たな課題	各市の実施状況なども参考にしながら、就学援助システムの活用等により、より効率的な事務処理の構築が必要である。また、学校関係者との打合せ等を実施し連携を深め、支給方法などの変更や利用者への利便向上に努めるとともに、きめ細やかな周知を行っていく必要がある。		
効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない	
有効性	今後とも市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある	
	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない	
公平性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
	受益者負担は公正・公平か	△-1. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない	
		協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 就学援助システムの本稼働に伴い、より効率的な事務処理の構築を学校と連携しながら行い、保護者への迅速な支給に努める。また、利用者にとってより使用しやすい制度となるよう、利便向上に努める。
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	市の財政状況が厳しく、年々支給額も増加しているなかでも、現行の制度を維持して支給に努めているところであるが、平成27年度については平成26年度の消費税増税を踏まえて支給額を増額し制度の充実を図っている。
総評	取り扱い件数の増加が見込まれる中、就学援助システムが本稼働することから、より効率的な事務処理の構築を行う。また、学校関係者との打合せ等を実施し、連携を深めながら利用者への利便向上に努めるとともに、きめ細やかな周知を図っていく。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	学校事務職との研修会の開催回数						単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
学校事務職員との連携は不可欠であり、市内全校で共通理解を行うため、開催しているものである。	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				
	実績値	1.0									
	達成率	100.0%									
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方											

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---